

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

株式会社パッファロー

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	29,505	流 動 負 債	24,736
現金及び預金	2,313	支払手形	2,610
受取手形	117	買掛金	11,466
売掛金	16,637	関係会社短期借入金	3,000
製品	3,563	未払金	4,249
原材料	4,567	未払費用	680
前払費用	147	未払法人税等	831
繰延税金資産	591	未払消費税等	346
未収入金	1,562	前受収益	665
その他	14	預り金	751
貸倒引当金	△ 9	製品保証引当金	100
		事業再構築引当金	32
固 定 資 産	3,057	その他	1
有 形 固 定 資 産	434	固 定 負 債	1,348
建物	84	退職給付引当金	762
機械及び装置	29	役員退職慰労引当金	388
工具器具及び備品	279	リサイクル費用引当金	158
土地	33	その他	37
建設仮勘定	6	負 債 合 計	26,084
無 形 固 定 資 産	1,772	(純資産の部)	
特許権	470	株 主 資 本	6,392
ソフトウェア	1,290	資本金	320
ソフトウェア仮勘定	11	資本剰余金	92
投 資 そ の 他 の 資 産	850	資本準備金	80
投資有価証券	334	その他資本剰余金	12
破産更生債権等	35	資本金等減少差益	12
長期前払費用	48	利益剰余金	5,980
繰延税金資産	444	その他利益剰余金	5,980
その他	25	繰越利益剰余金	5,980
貸倒引当金	△ 37	評 価 ・ 換 算 差 額 等	86
		その他有価証券評価差額金	83
		繰延ヘッジ損益	2
資 産 合 計	32,563	純 資 産 合 計	6,478
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,563

損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

株式会社バッファロー

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		105,382
売上原価		84,586
売上総利益		20,795
販売費及び一般管理費		10,947
営業利益		9,847
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	3	
仕入割引	11	
為替差益	30	
販売手数料収入	46	
その他の	19	111
営業外費用		
支払利息	83	
売上割引	0	
その他の	29	113
経常利益		9,845
特別利益		
貸倒引当金戻入益	3	3
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	24	
事業再構築引当金繰入額	32	
過年度使用料	88	
その他の	33	179
税引前当期純利益		9,669
法人税、住民税及び事業税	3,650	
法人税等調整額	39	3,689
当期純利益		5,980

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

株式会社バッファロー

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金 資本金等 減少差益	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成22年3月31日残高	320	80	12	92	3,689	3,689	4,101
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				—	△ 3,689	△ 3,689	△ 3,689
当期純利益				—	5,980	5,980	5,980
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—		—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	2,291	2,291	2,291
平成23年3月31日残高	320	80	12	92	5,980	5,980	6,392

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	114	4	118	4,220
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 3,689
当期純利益			—	5,980
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 30	△ 2	△ 32	△ 32
事業年度中の変動額合計	△ 30	△ 2	△ 32	2,258
平成23年3月31日残高	83	2	86	6,478

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 移動平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

原材料 移動平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

ただし、継続適用を前提に正味売却価額を再調達原価とする

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5年～60年

工具器具備品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

自社利用のソフトウェア 3年～5年

特許権 2年～8年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

- ⑤製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。
- ⑥事務所移転費用引当金 事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
- ⑦事業再構築引当金 来期における事業の再構築に伴い発生する費用に備えるため、当社が負担することとなる費用の発生見積額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、事業の再構築に伴い発生する費用について、合理的な見積額を計上しております。

これにより当事業年度の税引前当期純利益は、32百万円減少しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引）
 - ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- ③ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。
- ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 投資有価証券の賃貸借契約

貸借対照表に計上されている投資有価証券のほか、賃貸借契約に基づいて借り入れている有価証券 7 6 1 百万円
当該有価証券は、全て担保に供しております。

(2) 担保に供している資産と対応する債務

(担保提供資産)
投資有価証券 3 0 0 百万円
保管有価証券（賃貸借契約に基づいて借り入れている有価証券） 7 6 1 百万円
(対応する債務)
未払金（未払輸入消費税・関税） 5 3 7 百万円

(3) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産 1, 8 1 1 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	93百万円
短期金銭債務	4,538百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との営業取引	1,860百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	95百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	26,125,936株
------	-------------

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年3月8日の臨時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,689百万円
--------	----------

1株当たり配当額	141.20円
----------	---------

基準日	平成23年3月1日
-----	-----------

効力発生日	平成23年3月15日
-------	------------

5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与損金否認	220百万円
未払事業税否認	189百万円
長期前払費用償却超過額	108百万円
退職給付費用損金否認等	309百万円
役員退職慰労引当金損金否認	157百万円
その他	325百万円

繰延税金資産小計	1,310百万円
----------	----------

評価性引当額	△216百万円
--------	---------

繰延税金資産合計	1,094百万円
----------	----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△57百万円
--------------	--------

その他	△1百万円
-----	-------

繰延税金負債合計	△58百万円
----------	--------

繰延税金資産の純額	1,035百万円
-----------	----------

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、金融機関からの当座貸越契約枠を確保しつつも、現時点では専ら親会社からの借入によっております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。

す。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)です。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,313	2,313	—
(2)受取手形	117	117	—
(3)売掛金	16,637	16,637	—
(4)デリバティブ取引	3	3	
(5)投資有価証券			
その他有価証券	319	319	—
(6)支払手形	(2,610)	(2,610)	—
(7)買掛金	(11,466)	(11,466)	—
(8)未払金	(4,249)	(4,249)	—
(9)短期借入金	(3,000)	(3,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	評価損益
				内1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引					
	売建 米ドル	売掛金	560	—	12	12
	買建 米ドル	買掛金	578	—	△9	△9
合計			1,139	—	3	3

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 未払金、並びに(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額14百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株メルコホールディングス	被所有 直接100%	資金の借入 経営指導 不動産の賃借 役員の兼務 従業員の出向	資金の借入(純額) 利息の支払	△5,500 83	関係会社 短期借入金	3,000

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	シー・エフ・デー販売(株)	なし	当社製品の販売 役員の兼務 従業員の出向	製品の販売	8,806	売掛金	1,208
親会社の 子会社	巴比祿股份有限公司	なし	当社原材料の仕入代行 当社製品の販売 役員の兼務 従業員の出向	原材料の仕入	25,072	買掛金 未払金	5,042 306
親会社の 子会社	BUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC.	なし	当社製品の販売 及び当社原材料の仕入代行 役員の兼務 従業員の出向	製品の販売	1,998	売掛金	456
親会社の 子会社	BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED	なし	当社製品の販売 及び当社原材料の仕入代行 役員の兼務 従業員の出向	製品の販売	5,465	売掛金	1,236

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 親会社との取引条件及び取引条件の決定方針

借入金の利息については、市場レートを勘案し、協議のうえ決定しております。

2. 兄弟会社との取引条件及び取引条件の決定方針

兄弟会社との取引条件については、それぞれ市場価格を勘案し、当社の事業戦略に基づき協議のうえ決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	247.98円
1株当たり当期純利益	228.90円

10. 退職給付会計の注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年11月より、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基準額については適格退職年金制度へ移行しております。

また、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△ 1,394百万円
②年金資産	600百万円
③未積立退職給付債務 ①+②	△ 793百万円
④未認識数理計算上の差異	31百万円
⑤貸借対照表計上額純額 ③+④	△ 762百万円
⑥退職給付引当金	△ 762百万円

(3) 退職給付費用の内訳

①勤務費用	142百万円
②利息費用	19百万円
③期待運用収益	△ 2百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	20百万円
⑤退職給付費用 ①+②+③+④	179百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	1.5%
②期待運用収益率	0.5%
③数理計算上の差異の処理年数	5年

11. 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。